

## 日本の活性化を担う政策デザイン能力を養成

今、世界では、グローバリゼーションやICT化などを背景として、市場の失敗による貧困の増大、格差拡大が経済社会の持続可能性を脅かしています。行き過ぎた市場主義的・競争経済的モデルによって不安心・不安定が日常化された現代は、公益のために連帯する人々の智慧と力と行動がもっとも必要とされている時代ともいえるのではないのでしょうか。どのような資本主義であるべきかが問われている一方で、「公」を担う連帯経済、社会的経済、サードセクター（市民セクター）などの構想があり、また社会的排除の問題に取り組む社会的企業に大きな関心が寄せられています。その根源は19世紀の産業革命の時代に見ることができます。政治や経済によってもたらされた悲惨な生活を改善するために、貧窮者などを救済してきた伝統的な教会や慈善組織から非営利組織が生まれました。また労働者は労働組合や協同組合などの連帯の組織を作りました。今に至っては、それぞれの組織原理や手段には自助と共助、共益と公益、政治的行動と経済的行動などの違いがありますが、連帯に基づく社会を目指している点は共通しています。

グローバル化や競争激化の中で分断された個人や組織をつなぐキーワードとして「連帯社会」の実現を掲げ、組織の壁を乗り越えて大きな連帯を目指すため「連帯社会インスティテュート」を設置しました。

本インスティテュートは、現代社会において連帯による公益の実践を目指すNPO/NGOや社会的企業、さまざまな形の協同組合や労働組合などの活動を担う、政策構想力と実践力を兼ね備えた連帯社会を築く人材の育成を重要な目標としています。

また、本インスティテュートの目指すところは、社会の多くの分野での活躍を志す方々にも、等しく有益なものであると考えます。現代社会における連帯と公益に関心を寄せる多くの方々に門戸を開いたインスティテュートを目指しています。

アドミッション・ポリシー (学生受け入れ方針)	カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)	ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)
本インスティテュートは、公共の新たな担い手となる人材の育成を第一義的な目的とし、そうした意欲を強く持つ社会人であり、また、潜在能力を持った人々に広く門戸を開くことを基本方針とする。	(1)本インスティテュートが目指す人材の育成には、幅広い知識が欠かせない。特に、いわゆる社会人入学に配慮し、社会科学の幅広い知識を得るため、それぞれの概論(入門講座)を専門基礎科目として配置する。(2)NPO・社会的企業研究、協同組合研究、労働組合研究の3つのプログラムを柱として、受講生の研究志向に応じた履修モデルを提示し、幅広い専門科目から受講科目を選択する際の一助とする。(3)学問的知見を踏まえつつ、プロフェッショナルとして実際の公益に資する政策の形成・実施を担う人材を育成し、具体的な運動論や手法に関する科目を配置するとともに、実際に社会の最先端で活動する専門家と知的に交流する機会を作る。	修士課程に2年以上在学し、36単位を修得し、かつ修士論文の審査に合格した者に学位を授与する。誰もが多様な働き方を通じて社会参加し自己実現可能な民主的社会とするためにNPO/NGOや社会的企業、協同組合、福祉事業団体、労働組合などに求められる社会的役割を認識し、解決すべき課題の発見、必要な情報を収集・分析し、政策を立案・発信する能力、それらを実現・解決するための人的・組織的ネットワークを形成する技能、そしてその基盤となる高い志を育成することを旨とする。

専任教員	専攻	研究テーマ	主な担当科目
労働組合プログラム 中村 圭介 教授	労使関係論	労働組合の組織と活動、投資ファンドと労使関係、人材ポートフォリオ、生産システムの国際比較	労働組合論Ⅰ/Ⅱ、労働組合特論演習Ⅰ/Ⅱ、連帯社会とサードセクター、地域社会運動論、産別機能研究、論文指導Ⅰ/Ⅱ
協同組合プログラム 栗本 昭 教授	協同組合の組織と事業、協同組合の制度、協同組合の国際比較	協同組合法、協同組合史、社会的経済、社会的企業	協同組合概論Ⅰ/Ⅱ、協同組合特論演習Ⅰ/Ⅱ、連帯社会とサードセクター、協同組合・NPOの法制度、協同組合のガバナンスとCSR、論文指導Ⅰ/Ⅱ
NPOプログラム 柏木 宏 教授	NPO論、NPOマネジメント	日米のNPO、社会運動	NPO論(現状と課題)Ⅰ/Ⅱ、NPO特論演習Ⅰ/Ⅱ、連帯社会とサードセクター、NPOとソーシャルチェンジ、サードセクター協働論、論文指導Ⅰ/Ⅱ
長峰 登記夫 専任教授	労使関係論		国際労使関係論
名和田 是彦 専任教授	公共哲学、コミュニティ論、法社会学		※今年度は、特定の科目を担当しません
浜村 彰 専任教授	労働法		労使関係論概論
杉田 敦 専任教授	政治理論		※今年度は、特定の科目を担当しません

[2018年度] ※年度により授業を持たない場合があります。

奨学金制度 について
本インスティテュートの学生を対象に、独自の奨学金を用意しています。 (1) 名称 連帯社会奨学金 (2) 対象者 連帯社会インスティテュートの学生(一般入試、社会人入試で合格した方のみ) (3) 給付の内容 給付額:1年につき約30万円を給付 採用数:本インスティテュートの学生のうち、一般入試、社会人入試で合格した方 奨学金の形式:1年毎に更新し最大2年間給付(原則として返還不要)

### 研究室紹介

中村 圭介 教授

#### 労使関係論、労働組合論

### 丹念に収集した事実から理論(モデル)を構築し、政策へ



仕事を通じて技術や知識をどのように身に付け、人間としていかに成長できるのか。報酬は高いのか、低いのか。それは何に対して支払われるのか、仕事の成果が能力か。仕事や報酬について発言できるのか。効果的な発言をするにはどうしたらよいのか。いずれも私の研究テーマである。最後の問いへの一つの解答は利害を等しくする者が集まることである。労働組合である。労働組合はメンバーが互いに助け合う組織=共助の組織であるが、近年、メンバーシップの外にいる人々への支援にも乗り出すようになった。協同組合、NPOとの連携も視野に入ってくる。「共助から連帯へ」である。

### 学生・修士生の声

久須美 千晶

修士課程 2017年度修了



社会人が中心のインスティテュートは多種多様な学生が集う。より実践的な知識が学べ、視野を広げることができた。

#### 私の研究

労働組合や協同組合という組合員同士の共助の組織が、共益の枠を超え社会問題の解決を目指して市民社会と連携し運動を展開するようになった経緯や理由、そしてその意義を、実際の事例を研究することにより明らかにしようと日々取り組んでいます。研究の成果が、個々の人々の連帯に基づき公益を志向する市民社会の実現に向けた一助となることを期待しています。

#### 大学院の魅力

本インスティテュートは社会人学生が中心であり、全く異なる組織や業種に所属する学友と共に、各分野に強い専門性を持つ専任教授による理論はもちろん実務家による実践を幅広く学べることは得難い経験となります。また所定の講義以外にも連帯社会研究交流センターが主催するワークショップや連続講座への参加により、点から線へ線から面へと知識を深め、視野を広げることができます。

#### 研究テーマ

貸金業法改正運動が生んだ新しい連帯

### 修士課程

[3プログラム共通科目]  
●基礎科目(必修)  
労働組合論Ⅰ(2)  
協同組合概論Ⅰ(2)  
NPO論(現状と課題)Ⅰ(2)  
連帯社会とサードセクター(※)(4)  
(※はオムニバス授業)

●選択必修  
地域社会運動論(2)  
ユニオン・イノベーション(2)  
産別機能研究(2)  
協同組合・NPOの法制度(2)  
協同組合・NPOの会計(2)  
協同組合のステークホルダー参加(2)  
協同組合のガバナンスとCSR(2)  
NPOとソーシャルチェンジ(2)  
NPOと事業創造(2)  
NPOとヒューマンリソース(2)  
NPOの資金環境(2)

●選択科目  
政治学概論(2)  
社会調査法4(2)  
社会調査法5(2)  
政策学基礎(2)  
行政学基礎(2)  
国際労使関係論(2)  
自治体論(2)  
雇用労働政策研究(2)  
労使関係法概論(2)  
労働契約法・労働基準法概論(2)  
人事制度論(4)  
人的資源管理論(4)  
経済学基礎A/B(各2)  
ジェンダー経済論A/B(各2)  
公務員制度研究(2)  
労働市場論(4)  
市民社会論(2)  
国際NGO・NPO論(2)  
シンクタンク論(2)  
CSR論(2)  
サードセクター協働論(2)

[労働組合プログラム]  
●専門科目(必修)  
労働組合論Ⅱ(2)  
労働組合特論演習Ⅰ・Ⅱ(1年次)(各2)  
論文指導Ⅰ・Ⅱ(2年次)(各2)  
[協同組合プログラム]  
●専門科目(必修)  
協同組合概論Ⅱ(2)  
協同組合特論演習Ⅰ・Ⅱ(1年次)(各2)  
論文指導Ⅰ・Ⅱ(2年次)(各2)

[NPOプログラム]  
●専門科目(必修)  
NPO論(現状と課題)Ⅱ(2)  
NPO特論演習Ⅰ・Ⅱ(1年次)(各2)  
論文指導Ⅰ・Ⅱ(2年次)(各2)

[2018年度] ※開講科目は年度により異なります。( )=単位数

修了要件  
36 単位以上

基礎科目(必修)  
10 単位

専門科目(必修)  
10 単位  
※所属するプログラムの科目を履修

選択必修科目  
4 単位以上  
(協同組合プログラムは6単位以上)

所属する専攻  
4 単位以上

選択科目  
8 単位以上  
(協同組合プログラムは6単位以上)